

スピンドル

日本金属製造情報通信労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部

2016年 12月号

1、雇用情勢について

総務省が11月29日発表した労働力調査によると、10月の完全失業率（季節調整値）は3.0%で、前月と同水準でした。

完全失業者数は前月比5万人減の197万人でした。完全失業者数は、男性が6万人減った半面、女性は1万人増えました。

雇用者数（季節調整値）は前年同月比89万人増の5793万人。

役員を除く雇用者では正社員が74万人、非正規雇用が31万人増えました。非正規雇用の比率は37.3%でした。

また、同日、厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.02ポイント上昇の1.40倍でした。

2カ月連続で上昇しました。同省は「医療・福祉や宿泊・飲食サービスなどで人手不足感がつよく、求人倍率を押し上げている側面がある」（雇用政策課）と分析しました。

求人倍率はハローワークに申し込んだ求職者1人当たりの求人数を示します。

10月は、求人数が1.4%増加した一方で求職者数は0.3%減少しました。

正社員の求人倍率は0.89倍と、引き続き求人が求職者数を下回っています。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1.31、佐賀1.35、長崎1.27

熊本1.59、大分1.38、宮崎1.39

鹿児島1.16、沖縄1.10、山口1.61

2、各署名の取り組みについて

JMITU中央は、17春闘で4つの署名を組合員が取り組むことを提起しました。

①「残業代ゼロ法」廃案・労働時間規制を求める署名。

②全国一律最低賃金制確立を求める署名。

目標 ⇒ 組合員1人5筆とする。

③沖縄県への基地押し付け撤回を求める「統一署名」。

④原発再稼働・福島切り捨てに反対し、国と東京電力に責任を果たさせるふくしま100万人署名。

目標 ⇒ 全組合員

*各署名の集約の期限は、2月中旬、4月に予定されている中央行動で国会に提出します。とくに①を政府・与党側は今国会では継続審議とし来年年明けからの通常国会で成立させる構えです。

署名の「請願項目」にありますように、日本には残業時間の法的規制がないので長時間労働が野放しになっています。

従って労働基準法の改正にあたっては、時間外労働の上限として当面「限度基準」を法定化し、36協定の特別条項は廃止する必要があります。

*また全国一律最低賃金制度は先進国では制度化されています。全国一律で1000円～1300円、月額20万円以上が一般的です。

日本だけがまだ制度化されていません。

全労連は4年かけてこの賃金制度の確立をめざしています。支部としても署名運動に力を入れて取り組みたいと思います。

*組合員の皆さんには、11月に署名用紙と署名返信用の切手を貼った封筒を同封しておりましたので署名して送りかえしてください。よろしくお願ひします。